



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社マーキュリアホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7347 URL <https://www.mercuria.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 豊島 俊弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理統括 (氏名) 滝川 祐介 TEL 03-3500-9870  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,598	10.3	2,055	16.5	2,208	21.5	1,563	19.8
2021年12月期	4,170	—	1,763	—	1,817	—	1,304	—

(注) 包括利益 2022年12月期 2,479百万円 (57.5%) 2021年12月期 1,574百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	76.48	76.30	9.8	11.6	44.7
2021年12月期	77.12	76.74	9.7	11.0	42.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 △24百万円 2021年12月期 △398百万円

(注) 当社は、2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、2021年12月期の対前期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	19,983	17,542	83.2	829.16
2021年12月期	18,010	15,821	83.9	733.92

(参考) 自己資本 2022年12月期 16,628百万円 2021年12月期 15,108百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△349	△583	△797	2,943
2021年12月期	179	228	1,346	4,605

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	—	—	20.00	20.00	412	25.9	2.8
2022年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	401	26.2	2.6
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		25.2	

(注) 当社は、2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、2021年12月期第2四半期までの実績は記載していません。

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	17.4	5,100	16.0	2,450	19.2	2,450	11.0	1,700	8.8	83.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年12月期	21,482,700株	2021年12月期	21,443,100株
2022年12月期	1,429,177株	2021年12月期	857,121株
2022年12月期	20,431,140株	2021年12月期	16,915,161株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,507	80.7	1,027	101.0	1,015	109.3	719	9.8
2021年12月期	834	—	511	—	485	—	655	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	35.18	35.10
2021年12月期	38.44	38.26

(注) 当社は、2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、2021年12月期の対前期増減率は記載しておりません。また、2021年12月期については、設立日である2021年7月1日から2021年12月31日までの個別経営成績を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	16,615	15,014	90.4	748.67
2021年12月期	16,014	14,832	92.6	709.27

(参考) 自己資本 2022年12月期 15,013百万円 2021年12月期 14,832百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2023年2月24日（金）に証券アナリスト・機関投資家に対して決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、行動制限が緩和され、経済活動および社会活動の正常化に向けた動きが見られるものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、資源価格の高騰、さらには円安の進行に伴う物価の上昇などが重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは中長期的な成長を目指し、既存ファンドにおいては、株式会社日本政策投資銀行及び三井住友信託銀行を中心に組成した「マーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合（パイアウト1号ファンド）」において保有する株式を売却したことにより、当該ファンドに対するセიმボート投資を通じたファンド投資持分利益を計上しました。また当社子会社であるSpring Asset Management Limited及びMIBJ Consulting (Beijing) Co., Ltd.が管理運営を行う香港証券取引所に上場しているリート（不動産投資信託）であるSpring REITにおいて、中国における大規模高級商業施設の取得が完了したことにより、成功報酬を計上しました。

新規ファンドにおいては、今後高い成長が期待できる台湾のメガソーラー開発事業に参画するため、事業パートナーであるMaiora Asset Management Pte Ltdが運営する台湾のメガソーラー開発会社に対し、約10億円の投資を実行しました。更に、子会社である株式会社マーキュリアインベストメントにおいて、本邦中堅企業等の事業承継をテーマとした「マーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合」（パイアウト2号ファンド）を組成し、269億円にて初回クロージングを完了後、事業会社への投資を実行するとともに、航空機投資事業において、新型コロナウイルス発生後、本邦初となる航空機ファンドを組成するなど、マクロ環境に沿った投資戦略に基づく事業企画を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、営業収益4,598,442千円（前年同期比10.3%増）、経常利益2,207,508千円（前年同期比21.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,562,581千円（前年同期比19.8%増）となりました。

#### (今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に関連した行動制限の緩和により、国内経済は徐々に回復すると期待されるものの、ロシアによるウクライナ侵攻、資源価格の高騰、円安の進行に伴う物価の上昇等による世界経済の先行き不安から、不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度（2023年12月期）の連結業績見通しにつきましては、営業収益5,400百万円（前年同期比17.4%増）、営業総利益5,100百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益2,450百万円（前年同期比19.2%増）、経常利益2,450百万円（前年同期比11.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円（前年同期比8.8%増）を予想しております。

上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,972,942千円増加して19,983,067千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,661,288千円、繰延税金資産が215,219千円減少した一方で、台湾のメガソーラー開発会社への投資、パイアウト1号ファンド及びパイアウト2号ファンドの出資約束金額履行及び保有有価証券に係る時価評価の影響等により、営業投資有価証券が2,816,939千円、関係会社への貸付により、関係会社短期貸付金が520,000千円増加したことによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して252,301千円増加して2,440,981千円となりました。これは主に、短期借入金が100,000千円、未払費用が161,837千円、未払法人税等が243,778千円、賞与引当金が33,641千円増加した一方で、未払金が330,997千円減少したことによるものです。

純資産額は、前連結会計年度末と比較して1,720,641千円増加して17,542,086千円となりました。これは主に、利益剰余金が1,144,349千円、その他有価証券評価差額金が529,067千円増加したことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に判断し、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行っていくことを基本方針としております。

当期の配当金は、この基本方針の下で、1株当たり20円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり21円を予定しております。

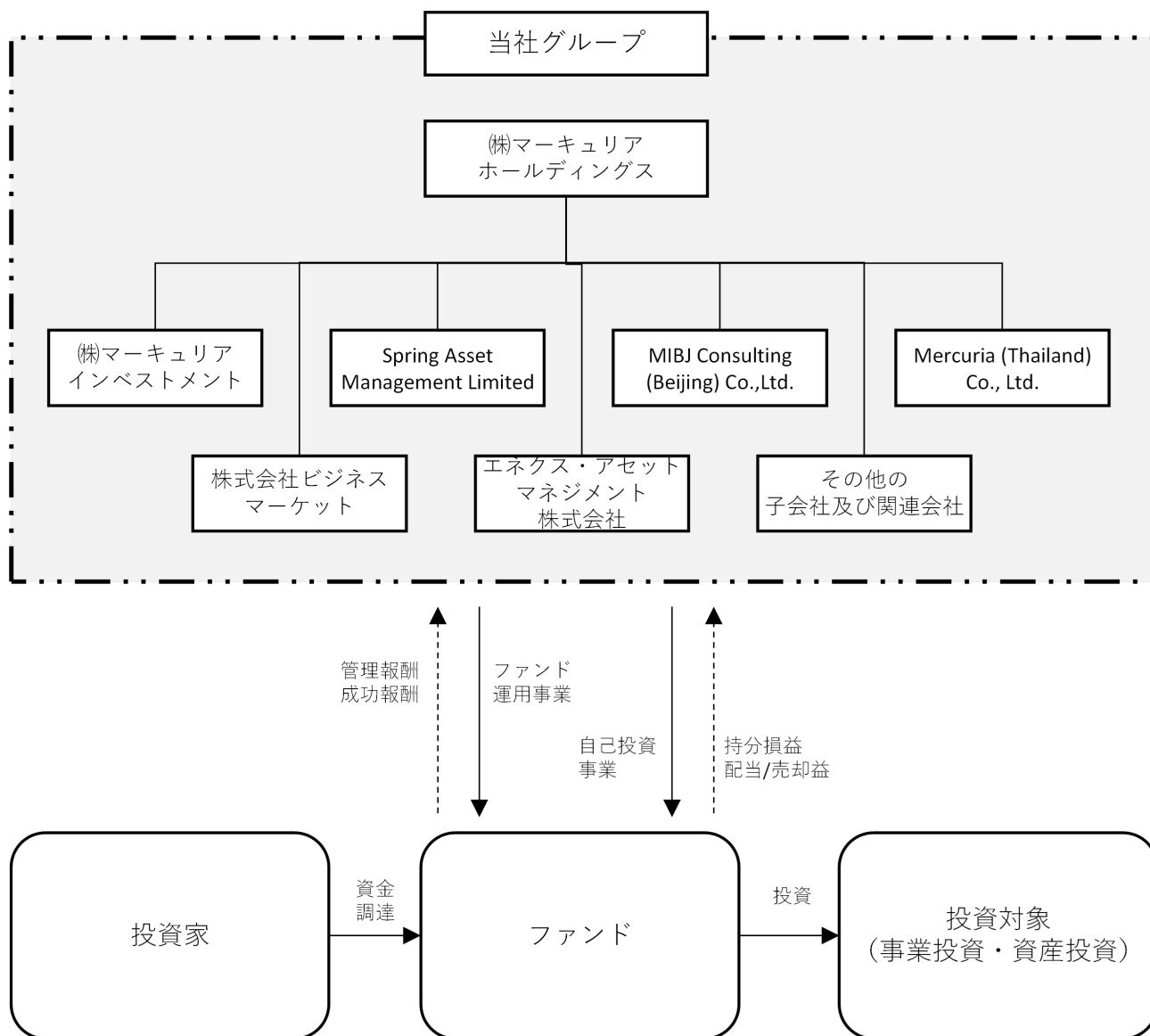
## 2. 企業集団の状況

当社は、2021年7月1日に単独株式移転により、株式会社マーキュリアインベストメントの完全親会社として設立され、持株会社としてグループ会社の経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。また、当社グループの事業の内容は以下の通りであります。

当社グループは、当社、連結子会社12社、非連結子会社16社、持分法適用関連会社1社、及び持分法非適用関連会社7社により構成されております。

当社グループは、国内外投資家の資金を投資事業組合等のファンドを通じて運用を行うファンド運用事業、自己資金の運用を行う自己投資事業を主たる業務としております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,674,764	3,013,477
営業未収入金	541,075	603,901
営業投資有価証券	10,606,504	13,423,443
営業貸付金	536,581	594,850
関係会社短期貸付金	—	520,000
立替金	29,340	113,452
その他	411,802	574,351
流動資産合計	16,800,068	18,843,472
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	72,951	175,775
工具、器具及び備品（純額）	12,256	17,179
有形固定資産合計	85,206	192,954
無形固定資産		
ソフトウェア	282	1,388
無形固定資産合計	282	1,388
投資その他の資産		
投資有価証券	280,965	307,454
敷金及び保証金	75,247	83,031
繰延税金資産	753,651	538,432
その他	14,706	16,337
投資その他の資産合計	1,124,569	945,253
固定資産合計	1,210,058	1,139,595
資産合計	18,010,126	19,983,067
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	130,000	130,000
未払金	369,198	38,201
未払費用	239,642	401,479
未払消費税等	—	30,527
未払法人税等	144,956	388,734
賞与引当金	—	33,641
その他	52,373	58,256
流動負債合計	936,169	1,180,839
固定負債		
長期借入金	743,500	613,500
役員退職慰労引当金	102,000	102,000
役員株式報酬引当金	162,794	180,294
従業員株式報酬引当金	12,500	20,000
退職給付に係る負債	127,810	160,053
長期末払金	84,483	70,000
長期預り金	19,337	19,407
その他	86	94,888
固定負債合計	1,252,511	1,260,143
負債合計	2,188,680	2,440,981



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,057,656	4,063,577
資本剰余金	4,510,925	4,516,845
利益剰余金	7,718,834	8,863,183
自己株式	△712,893	△1,065,271
株主資本合計	15,574,522	16,378,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△417,793	111,274
為替換算調整勘定	△48,367	138,065
その他の包括利益累計額合計	△466,160	249,340
新株予約権	83	83
非支配株主持分	713,001	914,330
純資産合計	15,821,445	17,542,086
負債純資産合計	18,010,126	19,983,067

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	4,169,925	4,598,442
営業原価	531,554	203,557
営業総利益	3,638,371	4,394,885
販売費及び一般管理費	1,875,004	2,340,031
営業利益	1,763,367	2,054,854
営業外収益		
受取利息	7,845	7,341
為替差益	83,897	157,301
賃貸料収入	565	599
その他	3,927	5,278
営業外収益合計	96,234	170,519
営業外費用		
支払利息	16,468	9,521
株式交付費	18,631	—
融資関連費用	6,000	6,569
その他	1,687	1,777
営業外費用合計	42,786	17,866
経常利益	1,816,815	2,207,508
税金等調整前当期純利益	1,816,815	2,207,508
法人税、住民税及び事業税	572,391	503,154
法人税等調整額	△146,847	△1,565
法人税等合計	425,544	501,589
当期純利益	1,391,271	1,705,919
非支配株主に帰属する当期純利益	86,844	143,338
親会社株主に帰属する当期純利益	1,304,427	1,562,581

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,391,271	1,705,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,877	529,067
為替換算調整勘定	214,220	256,549
持分法適用会社に対する持分相当額	3,623	△12,126
その他の包括利益合計	182,967	773,491
包括利益	1,574,238	2,479,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,439,109	2,278,081
非支配株主に係る包括利益	135,128	201,329

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,026,174	3,303,411	6,759,762	△597,190	12,492,156
当期変動額					
株式移転による変動	△30,168	145,863		△115,695	—
新株の発行	1,061,651	1,061,651			2,123,301
剰余金の配当			△342,268		△342,268
親会社株主に帰属する当期純利益			1,304,427		1,304,427
自己株式の取得				△7	△7
連結範囲の変動			△3,087		△3,087
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	1,031,483	1,207,514	959,072	△115,703	3,082,366
当期末残高	4,057,656	4,510,925	7,718,834	△712,893	15,574,522

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△382,916	△200,808	△583,725	472	560,053	12,468,956
当期変動額						
株式移転による変動						—
新株の発行						2,123,301
剰余金の配当						△342,268
親会社株主に帰属する当期純利益						1,304,427
自己株式の取得						△7
連結範囲の変動						△3,087
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△34,877	152,441	117,564	△389	152,948	270,123
当期変動額合計	△34,877	152,441	117,564	△389	152,948	3,352,489
当期末残高	△417,793	△48,367	△466,160	83	713,001	15,821,445

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,057,656	4,510,925	7,718,834	△712,893	15,574,522
当期変動額					
新株の発行	5,920	5,920			11,840
剰余金の配当			△418,232		△418,232
親会社株主に帰属する当期純利益			1,562,581		1,562,581
自己株式の取得				△358,702	△358,702
自己株式の処分				6,324	6,324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	5,920	5,920	1,144,349	△352,378	803,812
当期末残高	4,063,577	4,516,845	8,863,183	△1,065,271	16,378,334

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△417,793	△48,367	△466,160	83	713,001	15,821,445
当期変動額						
新株の発行						11,840
剰余金の配当						△418,232
親会社株主に帰属する当期純利益						1,562,581
自己株式の取得						△358,702
自己株式の処分						6,324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	529,067	186,432	715,500		201,329	916,829
当期変動額合計	529,067	186,432	715,500	—	201,329	1,720,641
当期末残高	111,274	138,065	249,340	83	914,330	17,542,086

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,816,815	2,207,508
減価償却費	51,602	66,655
のれん償却額	1,868	—
融資関連費用	6,000	6,569
株式交付費	18,631	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	33,641
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,400	—
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	25,597	17,500
従業員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	1,250	7,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,600	32,243
受取利息及び受取配当金	△7,845	△7,341
支払利息	16,468	9,521
支払手数料	—	1,364
為替差損益 (△は益)	△10,847	△36,594
売上債権の増減額 (△は増加)	△143,625	△20,605
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△847,303	△1,873,497
営業貸付金の増減額 (△は増加)	110,361	△86,325
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△102,654	△358,718
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	254,117	△138,265
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△199,697	△14,413
小計	999,938	△153,259
利息及び配当金の受取額	7,845	3,310
利息の支払額	△18,267	△9,186
法人税等の支払額	△810,913	△190,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,603	△349,429
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△33,268	△22,065
無形固定資産の取得による支出	—	△1,848
敷金及び保証金の差入による支出	△36,181	△14,789
敷金及び保証金の回収による収入	14,611	2,144
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△26,489
関係会社貸付金の回収による収入	292,400	—
関係会社貸付けによる支出	—	△520,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,561	△583,046
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,100,000	199,431
短期借入金の返済による支出	△1,386,450	△100,000
長期借入金の返済による支出	△130,000	△130,000
株式の発行による収入	2,104,281	11,840
配当金の支払額	△342,268	△418,232
自己株式の取得による支出	△7	△360,066
自己株式の処分による収入	—	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,345,556	△796,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,195	68,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,781,915	△1,661,288
現金及び現金同等物の期首残高	2,810,262	4,604,764
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,588	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,604,764	2,943,477

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項及び時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	733.92円	829.16円
1株当たり当期純利益金額	77.12円	76.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76.74円	76.30円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の算定において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度325,600株、当連結会計年度447,456株）。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の算定において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度325,600株、当連結会計年度393,032株）。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,304,427	1,562,581
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額（千円）	1,304,427	1,562,581
普通株式の期中平均株式数（株）	16,915,161	20,431,140
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	82,509	49,582
（うち新株予約権に係る増加数）	82,509	49,582
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。